

# 決 算 報 告 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	産業財産権情報の提供事業				知的財産の権利取得・活用の支援事業				知的財産関連人材の育成事業				共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																					
運営費交付金	4,887,493,000	4,887,493,000	0		5,838,858,000	5,838,858,000	0		920,120,000	920,120,000	0		494,768,000	494,768,000	0		12,141,239,000	12,141,239,000	0		
複写手数料収入	2,000,000	877,150	1,122,850		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,000,000	877,150	1,122,850	※1	
研修受講料収入	0	0	0		0	0	0		98,242,000	85,422,200	12,819,800		0	0	0		98,242,000	85,422,200	12,819,800	※2	
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	357,407	▲ 357,407		0	357,407	▲ 357,407		
計	4,889,493,000	4,888,370,150	1,122,850		5,838,858,000	5,838,858,000	0		1,018,362,000	1,005,542,200	12,819,800		494,768,000	495,125,407	▲ 357,407		12,241,481,000	12,227,895,757	13,585,243		
支出																					
業務経費	4,635,095,000	4,339,710,921	295,384,079		5,502,697,000	5,269,351,899	233,345,101		787,020,000	709,174,171	77,845,829		0	0	0		10,924,812,000	10,318,236,991	606,575,009		
産業財産権情報の提供事業経費	4,635,095,000	4,339,710,921	295,384,079		0	0	0		0	0	0		0	0	0		4,635,095,000	4,339,710,921	295,384,079		
知的財産の権利取得・活用の支援事業経費	0	0	0		5,502,697,000	5,269,351,899	233,345,101		0	0	0		0	0	0		5,502,697,000	5,269,351,899	233,345,101	※3	
知的財産関連人材の育成事業経費	0	0	0		0	0	0		787,020,000	709,174,171	77,845,829		0	0	0		787,020,000	709,174,171	77,845,829	※4	
人件費	254,398,000	209,863,823	44,534,177		336,161,000	295,062,577	41,098,423		231,342,000	207,910,089	23,431,911		22,221,000	0	22,221,000		844,122,000	712,836,489	131,285,511	※5	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		472,547,000	415,718,379	56,828,621		472,547,000	415,718,379	56,828,621	※6	
計	4,889,493,000	4,549,574,744	339,918,256		5,838,858,000	5,564,414,476	274,443,524		1,018,362,000	917,084,260	101,277,740		494,768,000	415,718,379	79,049,621		12,241,481,000	11,446,791,859	794,689,141		

注1)運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。

注2)人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であり、損益計算書では各業務費別に振り分けて計上しております。

注3)産業財産権情報の提供事業については、損益計算書では「工業所有権関係公報等閲覧業務費」「審査審判関係図書等整備業務費」「工業所有権情報普及業務費」「情報システム業務費」に振り分けて計上しております。

注4)知的財産の権利取得・活用の支援事業については、損益計算書では「特許情報の高度利用による権利化推進事業費」「工業所有権相談等業務費」に振り分けて計上しております。

注5)知的財産関連人材の育成事業については、損益計算書では「人材育成業務費」に計上しております。

注6)一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。

注7)予算額と決算額の差額の説明

※1:複写手数料収入については、特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※2:研修受講料収入については、調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※3:知的財産の権利取得・活用の支援事業経費については、競争入札による調達や業務委託費の確定減による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※4:知的財産関連人材の育成事業経費については、競争入札による調達や業務外注費の実費精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※5:人件費については、業務の効率化や事業の見直し等により時間外勤務手当が減少したこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。

※6:一般管理費については、業務の効率化等により管理部門の人件費が予定を下回ったこと、及び業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。